

環境宣言・環境理念

製造業/ゴム製品

株式会社ブリヂストン

「ブリヂストングループCSRレポート2010」

環境経営活動の基本姿勢である環境宣言を樹木のイラストで表すことで、150カ国、13万人を超える社員にその浸透を図っている。グループ全体での環境マネジメントシステム「TEAMS (Total Environmental Advanced Management System)」とステークホルダーとの積極的な対話である「環境コミュニケーション」を2つの基軸として、その上で「商品・サービス」「モノづくり」「社会貢献」が推進されていることを明確に示している。

Management System)」とステークホルダーとの積極的な対話である「環境コミュニケーション」を2つの基軸として、その上で「商品・サービス」「モノづくり」「社会貢献」が推進されていることを明確に示している。

環境宣言

BRIDGESTONE

環境宣言

未来のすべての子どもたちが「安心」して暮らしていくために・・・

「ブリヂストングループ」は、社会から信頼され、自らも誇れる企業となる事を目指し、持続可能な循環型社会の実現に向けて、地球環境の保全及び多様な生活者一人ひとりの安全と健康に配慮した企業活動を推進します。

環境の基本姿勢

3つの領域 2つの基軸

商品・サービスの領域
省エネ、省資源などにつながる商品やサービスを提供し、お客様とともに地球環境に貢献します。

社会貢献の領域
事業活動以外の領域でも地球環境に貢献できるよう、社会貢献活動を推進します。

モノづくりの領域
調達、生産、物流などのモノづくりプロセスを通して地球環境と共生できる事業活動を推進します。

商品・サービス

社会貢献

モノづくり

基軸である環境マネジメントシステム (TEAMS)
グループ全体でTEAMSに基づく活動を推進し、更なる環境経営を目指します。

環境コミュニケーション

基軸である環境コミュニケーション
消費者、従業員、地域社会など、当社をとりまくあらゆる関係者(ステークホルダー)との積極的な対話を深め、環境コミュニケーションをより充実させます。

TEAMS

One Team, One Planet.
地球のために、ひとつになる。

2009年7月、ブリヂストングループは、「環境宣言」を新たに定めました。これは2002年に制定した「環境理念」を改訂したもので、「未来のすべての子どもたちが『安心』して暮らしていくために・・・」という当社の変わらない思いと、それを実現するための環境経営活動の基本姿勢について宣言したものです。

これまでも「環境理念」では当社の環境への姿勢を表していましたが、グループ丸となって環境経営活動を加速させるため、「環境宣言」では、具体的な3つの領域とそれらを支える2つの基軸を明確に示しています。これに基づき、ブリヂストングループの事業全体で更なる環境経営活動を推進していきます。

環境方針

金融・保険業/銀行・信託業

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

「三菱UFJフィナンシャル・グループ CSRレポート2010 詳細版」

資金の流れを通じて環境や社会に働きかけることのできる総合金融グループとして、地球環境問題を真摯に受け止め持続可能な社会の実現への貢献を表明した上で、具体的かつ確かな環境への取り組みの行動方針となっている。一般にありがち

な抽象的な表現ではなく、環境配慮商品・サービスの提供(金融を通じた環境配慮型社会の創出)と自らの環境負荷の低減の両面について実践的な方向付けがなされている。

■ ■ ■ MUFGグループのCSR ■ ■ ■

9

総合金融グループとして

MUFGグループは、「総合金融グループならではの視点に立ち、金融の仕組みで社会・環境面への取り組みに熱心な企業・個人に資金が流れるようサポートしていくとともに、お客さまの社会・環境対策に直接結びつく商品・サービスのご提供に努めていきます。また、生物多様性の観点からも取り組みを進めていきます。

●MUFG環境に関する行動方針について

MUFGグループは、地球環境問題への危機意識を共有し、環境への取り組みを進めていくための指針として「MUFG環境に関する行動方針」(2008年6月)を制定しています。この行動方針に従って、従業員一人ひとりが総合金融グループとしての果たすべき役割を自覚し、環境配慮につながる商品やサービスのご提供など環境への取り組みを積極的に推進していきます。

MUFG環境に関する行動方針

MUFGは、地球環境の問題を真摯に受け止め、将来世代が安心して暮らせる持続可能な社会の実現をめざしていきます。

- 地球温暖化、資源枯渇、環境汚染といった地球環境に対する脅威が加速度的に増大しています。特に、アジアでは、大気や水質、土壌の汚染が深刻化しています。
- 地球環境問題は、全世界が一丸となって取り組まねばならない喫緊の課題であり、その解決のためには、環境面から社会や生活のあり方を見直すことが不可欠です。
- 将来の世代に甚大な影響を及ぼす地球環境の問題に対応することは、世界中のお客さま・社会の皆さまに支えていただいているMUFGの責務であり、私たちは、未来の環境と世代のために、持てる力を尽くしていきたいと考えます。
- グループ従業員一人ひとりが意識を高め、自らの環境負荷低減に取り組みとともに、資金の流れを通じて環境や社会に幅広く働きかけることができる総合金融グループとして社会の期待に応えながら、将来の世代が安心して暮らせる持続可能な社会の実現をめざします。

I. 金融を通じて環境配慮型社会の創出に力を尽くして参ります。

- 個人のお客さまの環境に対する想いの受け皿となる商品・サービスをご提供します。
 - 太陽光発電システムの備付けをご支援するローンを提供していきます。
 - クレジットカードを活用して、地球温暖化防止につながる排出権との接点を提供していきます。
 - お客さまの資産とともに、豊かな社会、より良い地球を育てていくSRI(社会的責任投資)ファンドの普及を促進していきます。
- 法人のお客さまの環境問題への取り組みを、総合金融力でサポートしていきます。
 - 環境対応を進めるお客さまに対し、高い環境技術を有する企業などとも連携し、コンサルティング、ビジネスマッチングから資金調達等まで、シームレスにサポートします。
 - 環境対策関連の企業株式に投資するSRI型運用商品などの開発・販売に取り組み、また、年金基金のお客さまへのSRIの普及を通じて、環境問題に積極的に取り組む企業の活動を支援します。

II. 自らの環境負荷の低減に努め、社会貢献活動にも力を注いで参ります。

- 三菱東京UFJ銀行・三菱UFJ信託銀行・三菱UFJモルガン・スタンレー証券は、CO₂などの温室効果ガス排出量を2000年度比、2012年度までに25%を目標に削減します。
 - 温室効果ガス排出量削減に向けて、全拠点で環境負荷データの計測を進めるとともに、ISO14001に基づく環境マネジメントシステムによる継続的な運用改善、環境配慮型設備への切り替え、代替エネルギーの活用などに取り組んでいきます。
 - 排出権を活用して、本社など主要なビルのカーボンオフセットを推進します。
- グループ従業員とその家族に、各々の生活においても環境改善意識が高められるよう、環境負荷計測ツールの提供などを行っています。
- グループ従業員が参加しての植樹や、環境教育の支援、国内外の各拠点の地域貢献活動などを通じて、環境保全に積極的に取り組んでいます。

事業と環境との関わり

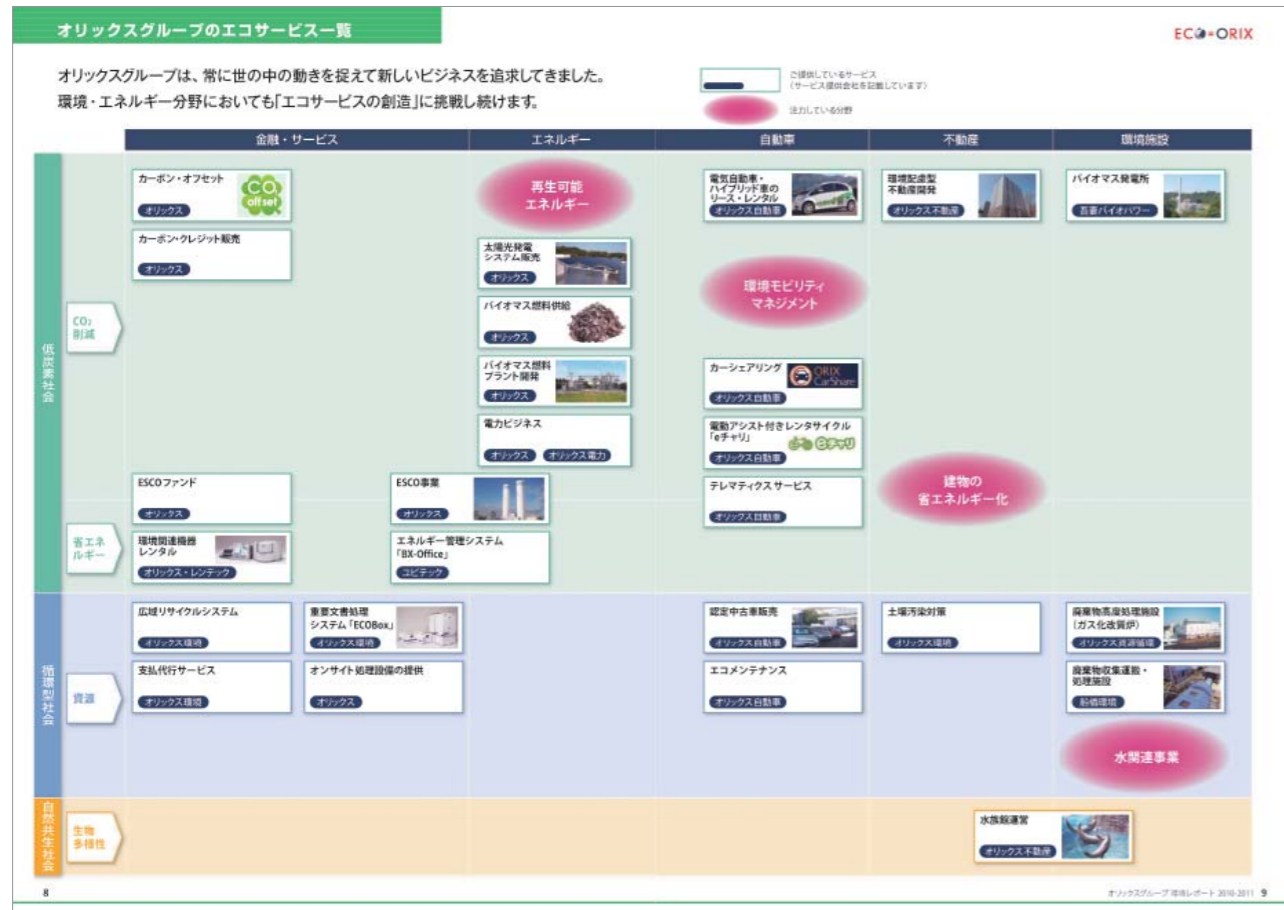
金融・保険業/その他・金融保険業

オリックス株式会社

「オリックスグループ『環境レポート2010-2011』」

グループとして「環境」を注力すべき事業分野の1つと位置付け、環境製品・環境技術をもつメーカーと環境ニーズをもつお客様をつなぐ「エコサービス・インテグレーター」を標榜している。「オリックスグループのエコサービス一覧」により、グループ内

の多様な業態(金融・サービス、エネルギー、自動車、不動産、環境施設)による低炭素社会・循環型社会・自然共生社会の構築に貢献する事業領域の全体像がよく理解できる。



事業と環境との関わり

製造業/その他製造業

株式会社 小松製作所

「コマツ 環境社会報告書 2010」

「コマツグループの事業活動と環境との関わり」を示す図は、グループとして関わる建設機械の生産から販売・レンタル・サービス、使用、さらに使用済み製品の解体・部品のリユース、リサイクルにいたる自社製品のライフサイクル全体における環境側面がイラストでわかりやすく表現されている。この図1つで、

各ライフステージにおけるコマツグループの具体的な環境対応が包括的に理解できる。また各ライフステージでの環境活動の詳細情報を説明するページの番号を各取り組み分野に付記していることも読者への配慮として評価できる。

環境マネジメント

環境と社会の持続的発展のために「コマツができること、しなくてはならないこと」を考え、コマツグループ全体で実現に向けた活動を推進しています。

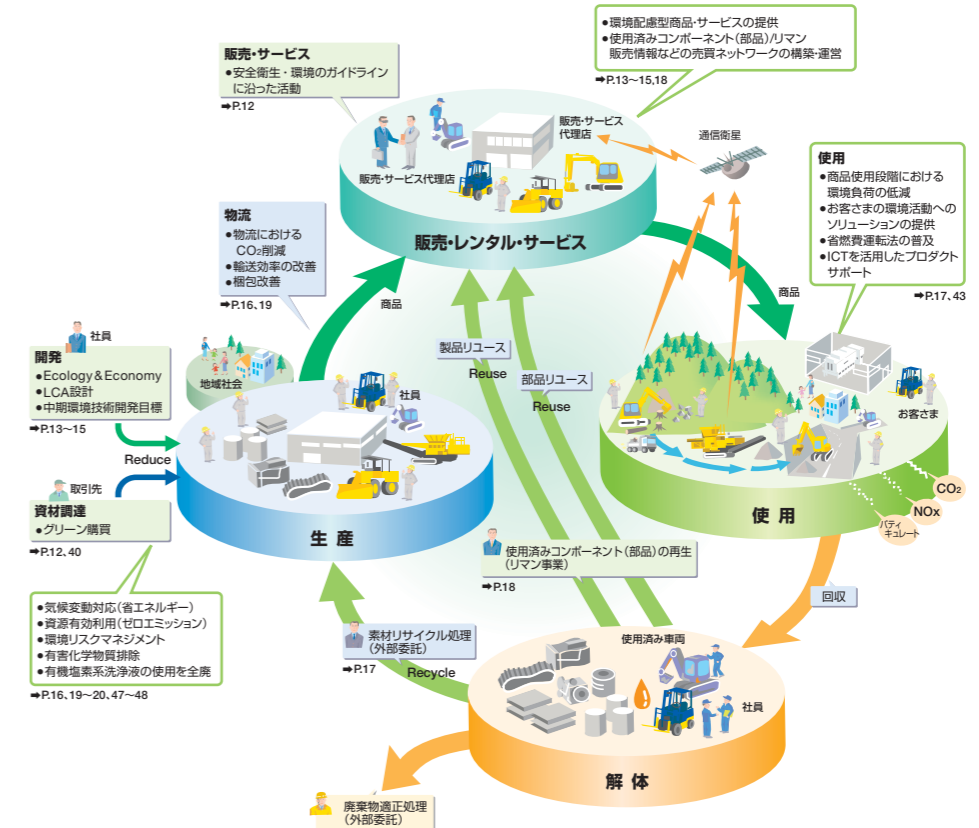
コマツと環境との関わり

私たちコマツは、事業活動が地域および地球規模の環境問題と深く関わりがあることを認識し、以下の重点4分野を重点テーマとして取り組みます。

- 1)気候変動への取り組み
- 2)循環型社会構築への取り組み
- 3)大気・水環境などの保全および化学物質管理
- 4)生物多様性

コマツグループは、2010年に内容を見直した「地球環境基本方針」に沿い、①持続可能な発展への貢献、②エコロジーとエコノミーの両立、③企業の社会的責任を基本理念に、全事業領域にわたりグローバルな実現に取り組んでいます。

コマツグループの事業活動と環境との関わり



環境活動報告

重点課題

建設業 / 総合工事業・職別工事業・設備工事業

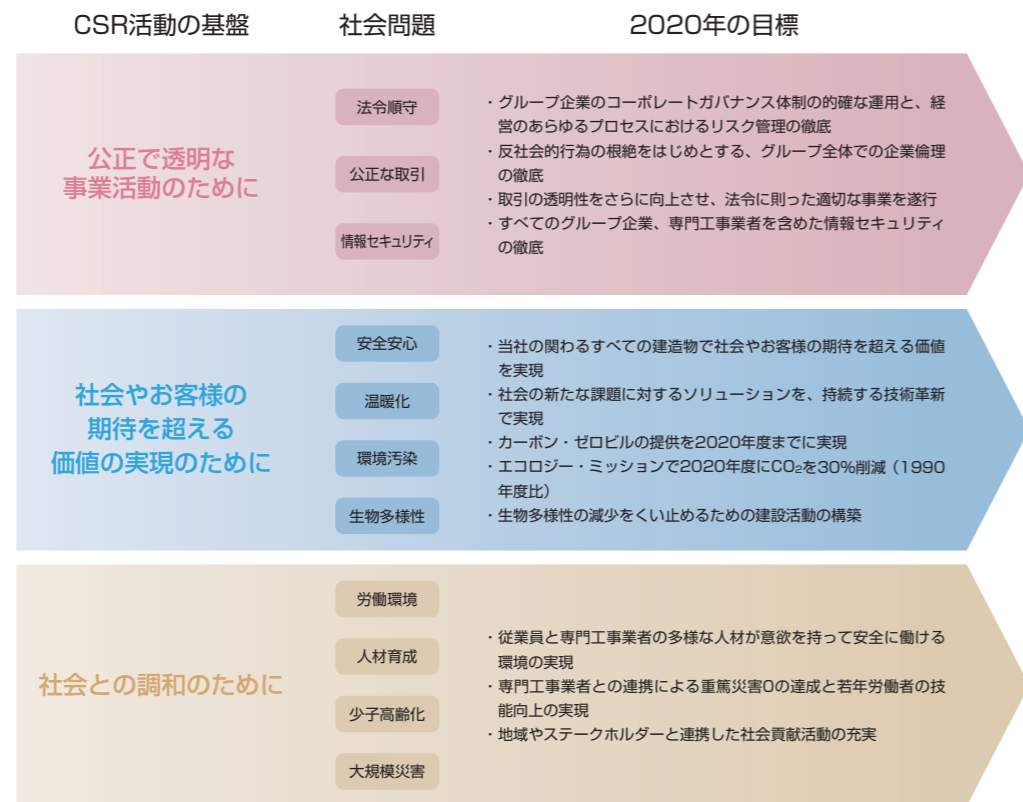
清水建設株式会社

「シムズCSR報告書 第16号 2010」

豊かで持続可能な社会の実現に向けて…

編集方針

本報告書は、ステークホルダーの皆様へ情報の開示とコミュニケーションのツールとして、清水建設株式会社のCSRの取り組みを報告するものです。「TOPICS：特集」と「ACTIVITIES：2009年度の活動内容と実績」の2部構成にしています。TOPICSは「変わる、変える」というテーマで特集を組みました。ACTIVITIESは、2009年度と2010年度のCSRの取り組み全体が見渡せる「実施事項と評価」を一覧表にし、各項目でPDCA（Plan-Do-Check-Action）を分かりやすく理解して頂く構成としています。本冊子の内容及び、紙面の都合上掲載できなかった内容や実績データなどについてはホームページ（<http://www.shimz.co.jp/csr/environment/report/report2010.html>）に掲載しています。



基本的要件

本報告書に記載している内容の基本的要件は、以下のとおりです。
報告対象組織……………清水建設株式会社及び国内支店（事業内容と財務状況は海外含む）
※海外及びグループ企業の報告はホームページ（<http://www.shimz.co.jp/csr/environment/intro/overseas.html>）に掲載しています。
活動報告対象期間……………2009年度（2009年4月～2010年3月）
次回発行予定……………2011年6月

企業情報の開示

企業情報の開示は、各種報告書やホームページ（<http://www.shimz.co.jp/>）にて公開しています。
■CSR報告書
社会との関わり…考え方・実績
環境との関わり…考え方・実績
（CSR活動 <http://www.shimz.co.jp/csr/index.html>）
■決算短信、有価証券報告書、アニュアルレポート
経済との関わり…経営戦略・経営状態
（株主・投資家情報 <http://www.shimz.co.jp/ir/index.html>）

同社がCSR活動の基盤とする「公正で透明な事業活動のために」「社会やお客様の期待を超える価値の実現のために」「社会との調和のために」について、それぞれ含まれる「社会問題」、対応する「2020年の目標」並びに「活動項目」、さらに報告書の冒頭の事業概要や特集以外の本編の目次が

列記され、トップメッセージに続く見開きページを構成している。「豊かで持続可能な社会の実現に向けて…」という表題のもと、CSRの3本の柱に基づく活動体系と報告書の組み立てが一致する明瞭な見せ方となっている。

目次	
トップメッセージ……………	1
豊かで持続可能な社会の実現に向けて……………	3
事業内容と財務状況……………	5
<p>テーマ「変わる、変える」 持続可能な社会を目指すために、これまでの価値観を見直すときがきています。地球温暖化防止の側面から、建物のあり方を再度見直し、当たり前に行っていたことを違う角度から見つめ直すなど、変わろう、変えていこうとする取り組みを紹介しています。</p>	
活動項目	<p>■TOPICS：特集「変わる、変える」 過ぎし方が変わる…………… 7 時代とともに変わる…………… 11 視点を変える…………… 15</p> <p>■ACTIVITIES：2009年度の活動内容と実績 CSRの取り組み 実施事項と評価…………… 17</p>
組織統治	公正で透明な事業活動のために 組織統治と事業環境の整備…………… 19 法令順守・企業倫理…………… 20 公正で透明な取引に向けて…………… 21 情報の開示と保護…………… 22
公正な事業慣行	
情報の開示と保護	
経済性と効率	社会やお客様の期待を超える価値の実現のために 社会やお客様の期待を超える価値の実現のために…………… 23 品質への取り組み…………… 25 地球温暖化の防止 エコロジー・ミッション…………… 27 生物多様性への取り組み…………… 29 建設副産物の減量化 / 再資源化 / 有害物質対策…………… 31 土壌浄化への取り組み…………… 32 リニューアルの取り組み…………… 33 トータル・エコ活動 / 2009年度 マテリアルフロー…………… 34 環境会計はホームページ （ http://www.shimz.co.jp/csr/environment/report/pdf/data_2010.pdf ） で公表しています。
高品質の提供	
地球環境への配慮	
社会貢献活動	社会との調和のために 「人を大切に企業」の実現に向けて…………… 35 働きやすい労働環境の実現を目指して…………… 37 大規模災害への取り組み…………… 38 安全衛生への取り組み…………… 39 社会貢献活動…………… 41
労働環境の向上	
人権への配慮	
決算短信	第三者評価 CSR報告書を読んで ステークホルダーの方々のご意見…………… 42 ご意見をいただいて ステークホルダーの皆様へ…………… 44 ステークホルダー・ダイアログ実施状況 / 編集後記…………… 45 第三者保証報告書…………… 45
アニュアルレポート	CSRに関する当社の主な動き…………… 46 2009年度 社外顕彰受賞一覧…………… 46
CSR報告書	

重点課題

製造業/その他製造業

太平洋セメント株式会社

「太平洋セメント株式会社 CSRレポート2010」

マネジメント

ステークホルダーとの関係と重点課題の抽出

当社は、グループ経営理念に基づいた事業活動をするうえで、様々なステークホルダーと直接的・間接的に良好な関係を保っていく必要があると考えています。

太平洋セメントの問題意識

社会変化の早い今日、すべてのステークホルダーにとってより良い社会を構築していくため、当社が重視して取り組むべき課題は何か、適時適切に見直し、認識する必要があると考えています。
また同時に、当社の問題意識やその認識プロセスについて、ステークホルダーの皆様にご理解いただく機会を提供することも社会的責任の一つと考えています。
CSRへの取り組み全体の現状を整理し、重要視していく課題と報告事項を検討しました。

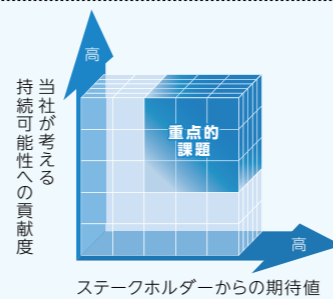
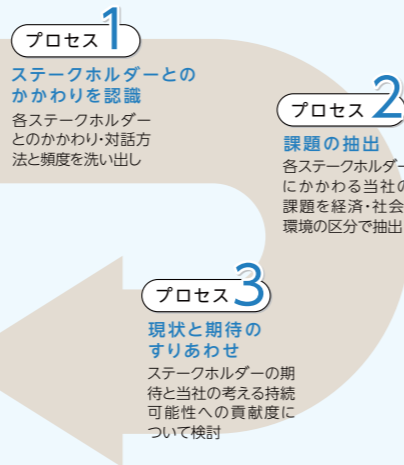
課題抽出プロセス

ステークホルダーと当社のかかわりについて、様々な規格、ガイドラインやアンケートなどから社会の注目度や課題を網羅的に把握し、社会的ニーズを想定しました。CSRレポートを制作するにあたって、当社が考える重要性を整理し、報告すべきCSR重点活動分野を検討しました。

重要性課題抽出結果

CSR長期ビジョン 柱1 セメントの社会資本貢献	フォーカス1
CSR長期ビジョン 柱2 資源循環型社会の構築	フォーカス2
CSR長期ビジョン 柱2 低炭素社会の構築	フォーカス3

上記の3つは、当社が掲げるCSR長期ビジョンのうち、現時点において当社が積極的に働きかけることで、広くステークホルダーの皆様へ価値をもたらすことができるテーマとして抽出しました。
3つのテーマは、次ページ以降に「フォーカス」として詳しく報告します。



CSR課題の抽出にあたり、さまざまなステークホルダーとの関係をわかりやすく整理して一覧表として掲載している。また、その結果明確となった項目（ステークホルダーから期待される項目）の中から持続可能性への貢献度の高いテーマを「CSR長

期ビジョンの柱」として抽出し、別に詳しく解説するなど、ステークホルダー目線でCSRの推進に取り組んでいることをアピールしている。

■ステークホルダーとの関係と重点課題の抽出

ステークホルダー	太平洋セメントとの関係	ステークホルダーとの主な対話と頻度	経済		社会		環境	
			ステークホルダーから期待される項目	持続可能性への貢献度	ステークホルダーから期待される項目	持続可能性への貢献度	ステークホルダーから期待される項目	持続可能性への貢献度
株主	適切な情報公開やアカウントビリティによって、経営の透明性を確保しています。	・アニュアルレポート、有価証券報告書などの各種報告書の発行 ・カーボンディスクロージャープロジェクトの参画(年1回) 他	会社法・上場ルールなどのコンプライアンス 財務の健全性 ガバナンス	■	社会活動の株主報告と対話 株主資産の公正な利用	■	環境報告 環境マネジメント 環境法規制の遵守	■
お客様	お客様のニーズを満たし、社会的要請の高い研究開発、製品・サービスの提供に努めています。	・支店ごとの「生コン会」 ・ユーザーへの技術サポート ・各種報告書の発行 ・ステークホルダーダイアログの開催 他	PL法や営業方法などのコンプライアンス 危機管理計画・責任の明確化 お客様との関係構築	■	お客様への社会報告の実施 お客様との対話・巻き込み フォーカス1 セメントの社会資本貢献	■	製品・サービスの環境配慮 地域環境規制の遵守 自社の環境負荷低減	■
従業員	従業員が安全で安心して仕事のできる職場づくりに努めています。	・ポータルサイト ・労使協議会 ・メルマガ、各種報告書の発行 ・各種研修等のアンケート調査 ・相談窓口の設置 他	労働環境に関するコンプライアンス 危機管理計画・責任の明確化 人材マネジメント	■	従業員との対話・巻き込み 人権の配慮 多様性の配慮	■	資源循環型社会の構築 低炭素社会の構築	■
地域社会	地域社会や自治体からのご理解、ご協力をもとに事業活動を行なっています。より良い社会構築に向けて活動を推進しています。	・事業所施設の開放 ・見学・説明会 ・自治体への報告 ・環境モニター制度 ・ステークホルダーダイアログの開催 ・各種報告書の発行 他	事業に関する情報開示 — —	■	地域社会との対話・巻き込み 人権保護と市民への敬意 社会投資・社会貢献活動の実施	■	サプライヤー選定における環境基準 サプライヤーの環境対策支援	■
サプライヤー	サプライヤーとのパートナーシップによって付加価値の高い製品・サービスの開発を行なっています。	・講習会 ・各種報告書の発行 他	取引慣行に関するコンプライアンス 危機管理計画・責任の明確化 パートナーシップ	■	— — —	■	— — —	■

・課題項目はトリプルボトムライン観点と各ステークホルダーとの関連性を加味し、検討しました。
・コンプライアンスに関する項目は、企業として自明なことと捉えました。
・環境分野については全ステークホルダーが影響を受けると捉えました。
・ガイドラインやSR調査アンケート等による社会的要請項目と社外アドバイザーとの助言をもとに社内にて議論しました。
・本表における重要度評価について、その適切性・網羅性を保証するものではありません。

重点課題

製造業/その他製造業

株式会社バンダイナムコホールディングス

[バンダイナムコグループ CSR Report 2010 Fun for the future!]

バンダイナムコグループのCSR重要項目について

バンダイナムコホールディングスでは、代表取締役社長を委員長とする「グループCSR委員会」において、これまで定めてきたグループを横断する「CSRの取り組み」をより深め、事業展開において担うべき重要な活動を「CSR重要項目」として策定しました。



CSR重要項目の策定について

バンダイナムコグループでは、「夢・遊び・感動」の提供を実現するため、グループを横断するCSRの取り組みとして、次の3つの社会的責任を果たすことを盛り込んだ基本方針「CSRへの取り組み」を

- ①環境・社会貢献の責任(安全・品質、環境保全、文化/社会貢献活動)
- ②経済的責任
- ③法的・倫理的責任(コンプライアンス)

定め、CSRマネジメントを推進しています。2009年度の「グループCSR委員会」では、CSR活動のさらなる実効性向上を目指すため「バンダイナムコグループCSR重要項目」の策定を進めました。

「バンダイナムコグループCSR重要項目」は、グループを取り巻くさまざまな社会的課題に対し、事業が社会に与える影響などから、特に重点的に取り組む必要があるCSRテーマについて、多角的な抽出と評価により策定しました。

この重要項目に沿った取り組みを推進することで、世界中のお客様に「夢・遊び・感動」を提供する企業として、「夢・遊び・感動は信頼しあう相手との間で共有できる」という最も大切なことを改めて認識するとともに、社員一人ひとりの地道な取り組みを通して、社会的課題の解決につなげていきたいと思えます。

CSR重要項目の策定プロセス

「バンダイナムコグループCSR重要項目」の策定は、ステークホルダーとバンダイナムコグループにとって「最も重要なCSR項目とは何か」を再確認する作業を通して進めました。

まず、グループを取り巻く社会要請の把握として、4名の有識者の方から「バンダイナムコグループが取り組むべきCSR」をテーマに個別ヒアリングを実施。そして、これまでのバンダイナムコグループCSRレポートで頂戴した第三者意見の内容や、各種外部調査レポートを基に、求められるCSR活動の細目68項目をリストアップしました。

さらに、中期経営計画やガイドライン等、下記の観点に基づき重要性の評価を実施し、各CSR細目の整理分類により、4つの「CSR重要項目」として決定しました。

- ①バンダイナムコグループの関連ガイドライン
- ②バンダイナムコグループ中期経営計画
- ③GRIガイドライン、ISO26000(無条件版)、環境省「環境報告ガイドライン」などの各種規格
- ④CSR先進企業の取り組み
- ⑤外部有識者の要求

- ステークホルダーのご意見
- 外部有識者ヒアリング
 - CSRレポート第三者意見
 - 外部調査レポート「サステナブル・ブランド調査2009」「グローバルNGO調査」(イースクエア社) など

- バンダイナムコグループの考え方
- バンダイナムコグループ企業理念
 - バンダイナムコグループコンプライアンス憲章
 - CSRへの取り組み
 - バンダイナムコグループ環境方針
 - バンダイナムコグループ環境ビジョン
 - バンダイナムコグループ社会貢献基本方針
 - バンダイナムコグループ中期経営計画

CSR重要項目の策定と推進のステップ



今後は、各SBUが重点取り組みテーマを掲げ事業を通してグループCSR重要項目の深堀を行う。

環境も含めたCSR重要項目の策定に際して、有識者ヒアリングを通じて社会の要請事項を把握することから始め、かつその策定プロセスを開示している。自社の都合だけによることなく、

多角的視点で企業を取り巻くさまざまな社会的課題、企業が社会に与える影響等を考慮した上でCSR重要項目を策定する姿勢は他の模範となる。

有識者ヒアリングでいただいた声

河口 真理子氏
株式会社大和証券グループ本社 CSR室長

「遊びや「おもちゃ」は、子どもだけでなく大人も含めて、人の成長や一生に深く関わるため、その社会的意義をどのように本業を通して実現するかが、バンダイナムコグループのCSRの基本ではないでしょうか。バンダイナムコグループのCSR活動の中心テーマは、社会面ではサプライチェーンにおける人権問題への対応(C.O.C.監査)、商品の安全衛生、コンテンツや商品の表現に関する倫理基準、マーケティングの方法に関する方針、環境面では製品原料や梱包材などの省資源化などでしょう。」

藤井 敏彦氏
独立行政法人経済産業研究所 コンサルティングフェロー

バンダイナムコグループのCSRで最も重要な要素は、CSR調達とコンテンツへの配慮である。CSR調達は、バンダイの国内外サプライヤーへのC.O.C.監査が、日本企業のなかでも先進的であり、CSR報告書にも明記してはどうか。コンテンツ事業においては、ゲームの分野での暴力や性的表現などが課題になると考えられる。この点について、自社がどう考えているのか認識の表明が必要ではないか。「製品そのものによる世の中への貢献」にフォーカスしたCSRのあり方が今後より重要となるだろう。」

藤原 和博氏
杉並区立和田中学校・前校長
東京学芸大学 専任教授
大阪府知事特別顧問

エンターテインメント企業は、家庭内コミュニケーションの希薄化、高齢化社会到来によるレクリエーションの多様化、子どもたちの自主的な遊びを創り出す能力の低下、学校教育現場におけるゲーム・通信機器の役割への期待など、社会が抱える課題や期待に応える可能性を持っている。まずは「こうあるべき」という視点から離れて、「おもしろさ」に主眼をおき、社員自らがやってみようと思うことを徹底的に取り組んでいってはどうか。遊びやおもしろさを提供する企業として、CSRにも「遊び心」があってもよいと思うので、趣くなく探究心を持っておもしろさをカタチにしていってほしい。」

米良 彰子氏
特定非営利活動法人
オックスファム・ジャパン
事務局長

国際NGOの観点からは、玩具は子どもたちに夢を与えるものであり、特に子どもを取り巻く社会課題解決への貢献や、玩具の製造段階での人権配慮がバンダイナムコグループの取り組むべきCSR活動のテーマだと考える。社会課題解決への貢献に関しては、まだ十分な取り組みは行われていないが、バンダイナムコグループはクリエイティブな環境や人材が揃っており、玩具やゲームコンテンツを通じた識字率向上など、さまざまな貢献の可能性があり、期待したい。」

バンダイナムコグループCSR重要項目

バンダイナムコグループは、企業理念の実践における、グループのCSRについて、環境・社会貢献の責任、経済的責任、法的・倫理的責任を基本方針に位置づけるとともに、特に重要な以下の取り組みを「バンダイナムコグループCSR重要項目」として決めました。

バンダイナムコグループCSR重要項目			
<p>商品・サービスの安全と衛生</p> <p>私たちがお届けする「夢・遊び・感動」の基盤となる商品・サービスの安全と衛生の向上について最優先に努めていきます。</p> <p>参照ページ ▶ P11 P19-20</p>	<p>環境配慮</p> <p>「夢・遊び・感動」を次の時代につなげるために、地球環境に配慮し、企業活動におけるエネルギー削減や商品・サービスにおける省資源化に努めていきます。</p> <p>参照ページ ▶ P10 P14 P18 P21 P23-24</p>	<p>コンテンツや商品の表現における社会への影響とポリシー</p> <p>世界中の人々へ「夢・遊び・感動」をお届けするため、「表現の自由」の尊重とともに、多様なコンテンツを適切にお届けするよう努めていきます。</p> <p>参照ページ ▶ P15-16</p>	<p>サプライチェーン管理</p> <p>私たちがお届けする「夢・遊び・感動」の質的向上のために、それぞれの事業に対応したサプライチェーンの管理向上に努めていきます。</p> <p>参照ページ ▶ P11-12</p>

今後のCSRマネジメント推進について

バンダイナムコグループでは、2010年4月から導入した「CSRコンセプト」および今回の「CSR重要項目」の決定により、CSR活動について「どのような優先課題に対して」「どのような考え方で進めていくべきか」を、より明確にできました。また、推進体制においても、2010年度よりグループCSR委員を各SBU主幹会社の社長に変更し、事業と一体となるCSR体制を強化しています。今後は、各事業におけるCSR重要項目をはじめとする各種取り組みを通して、ステークホルダーとともに、楽しみながら、楽しい未来へ向けた活動を推進していきます。



重点課題

流通業(卸売業)/商社

三菱商事株式会社

[Sustainability Report 2010]

「事業を通じた社会価値・環境価値の創出」を自社の環境・CSR活動に関する最重要課題の1つとしている。そして、「三菱商事のマテリアリティ」として「気候変動」「生物多様性」「資源の持続可能な利用」「汚染・事故の未然防止」「人権・労働」「先住民の権利」の6項目を導き出している。その上で、

次ページから順次内容を展開するという、マテリアリティ原則に沿った説得性のある編集をしている。特にグローバルな事業課題の中で広義の「先住民の権利」について取り上げている点は、日本企業として先駆的といえる。

三菱商事における環境・CSRの重点課題

事業を通じた社会価値・環境価値の創出

三菱商事では、事業活動を通じて社会価値・環境価値を創出していくことが、多様なステークホルダーからの要請・期待に応えることになると考えています。同時に、それらの価値創出が当社の企業価値向上につながるの認識に立ち、環境・CSRを経営の最重要課題の一つとして取り組んでいます。

三菱商事のマテリアリティ

三菱商事では、事業活動において重要性(マテリアリティ)の高い環境・CSR分野の課題として、「気候変動」「生物多様性」「資源の持続可能な利用」「汚染・事故の未然防止」「人権・労働」「先住民の権利」を特定し、自らの事業においてそれらの課題とどのようにかわり、持続可能な社会の構築に向けてどのように取り組んでいるのかを整理しました。次ページ以降では、各部門・営業グループごとに重点課題を整理するとともに、それらの課題解決に貢献しながら社会価値・環境価値を創出する事業活動をご紹介します。

ステークホルダーの関心・期待

- 環境・CSRアドバイザリーコミッティーからの指摘
- SRIインデックスやNGOなどの対話
- 国内外のメディアモニタリング
- 国際条約などの動向(気候変動、生物多様性など)

三菱商事へのインパクト

- 三菱商事における重点施策
- 新たな事業機会の創出
- 事業を進める上でのリスクマネジメント
- 法規制などの強化

気候変動

多くの事業投資先を有する三菱商事では、連結・グローバルベースでのカーボンマネジメントの強化が重要な課題であると考えています。また、交通インフラや新エネルギー開発など、社会の低炭素化に資する事業に取り組んでいます。

生物多様性

多岐にわたるビジネスを展開している三菱商事では、世界のさまざまな地域で生態系サービスの恩恵を受けています。したがって生物多様性の維持・保全に努めることは当社にとっても重要な課題であると考えています。

資源の持続可能な利用

エネルギー、鉱物、食料、水など、世界中でさまざまな資源にかかわる事業を展開する三菱商事にとって、資源の持続可能な利用に努めることは重要な課題となっています。

人権・労働

世界中でさまざまなビジネスを展開し、多種多様な商品を取り扱う三菱商事にとって、人権への配慮、特にサプライチェーンにおける人権・労働面の配慮は重要な課題となっています。

先住民の権利

資源開発案件を中心に、先住民の居住する地域での事業を展開する三菱商事にとって、先住民が固有の文化や歴史を持つことを認識し、事業活動を行う国・地域の法律や国際的な取り決めに定められた先住民の権利への配慮を行うことは重要な課題となっています。

汚染・事故の未然防止

環境面、および労働安全衛生面からも、汚染や事故の未然防止に努めることは重要であり、そのための仕組み作りと管理に継続的に取り組んでいます。

環境取組一覧

流通業(小売業)/生活協同組合

大阪いずみ市民生活協同組合

[CSRレポート2010]

「2009年度社会的責任の通信簿」と題し、基本方針に沿った7つの社会的責任に基づき、各責任に関わる活動について、「前進したこと」、「問題点と課題」を述べている。これらのページを見れば組合の取り組み内容や状況が把握できるよ

うになっており、たいへんわかりやすい。また、各項目の詳細について参照ページが記載されており、読者が関心をもつ項目を簡単に見ることが可能となっている点も優れている。

2009年度 社会的責任の通信簿		問題点と課題	
7つの社会的責任	4 地球環境を守る	前進したこと 温暖化防止自主行動計画に基づく取り組みをすすめるため、2009年度は、計画範囲内に抑制することができました。 ▶P27 エネルギー使用に伴う二酸化炭素(CO2)排出量は前年比比べて80トン(前年比99%)減少しました。 ▶P27 リサイクル(宅配、店舗)の回収量は前年より84トン増加しました。 ▶P30 「緑の募金」をはじめ、環境のとりくみが認められ、「おおさか環境賞」準大賞を受けました。 ▶P31 「1日エコライフ-チェックシート」へのべ4万2千人が参加するなど、組合員の環境活動参加が広がりました。 ▶P31	問題点と課題 容器包装使用量(前年比105%)、紙類の使用量(前年比109%)といずれも増加しています。無駄な資源消費をなくし、効率的な使用をすすめることが求められています。 ▶P28,46 内袋、高品質カゴ類の回収率は前年よりも低下しました。生協がとりにくんでいるリサイクルの案内を強め、参加される組合員を広げていくことが必要です。 ▶P30
	5 社会に信頼される	新しい「役職員の行動基準」を制定し、解説書「Q&A こんなときはこうしよう」を作成しました。「わかりやすくなった」「役に立った」との声を寄せられました。 ▶P35 「CSRレポート2009」を各自治体にお届けし、意見交換をすすめました。生協の活動への理解がすすみ、富田林市では「常設型ひろば事業」を委託することになりました。 ▶P37	「モニタリング(社会的責任にかかわる職員の自己点検)」への参加率が大きく低下しました。 ▶P35 今後ますます増える社会的責任を確実に果たしていくため、総合的なマネジメントシステムへの改善・運用をすすめます。 ▶P36
	6 組合員参加レベルに基づく	ガバナンスの強化として理事会の定数・構成・運営のあり方を見直し、再整備をすすめました。 ▶P40 より幅広い世代の参加、男性の参加を広げることを目的に、30~40歳の男性を対象としたアウトドア企画、独身世代を対象にした食育企画、中高年対象の料理教室などを開催しました。 ▶P40	「わいわいガヤガヤこんなことやってみました」のとりくみは、組合員宅や配達現場での交流が楽しくなっています。 ▶P41
	7 健全で強い事業経営を	経営目標の経常利益率は4.4%と計画を超過達成しました。 ▶P43 会社法が求める内部統制システムの整備をすすめる、「内部統制システムに関する基本方針」を定めました。 ▶P43	財務報告の信頼性を高めるための内部統制についても、引き続き整備をすすめています。 ▶P43

環境取組一覧

教育機関/国立大学法人・学校法人

国立大学法人 京都大学

「京都大学環境報告書2010」

2002年度に制定した「京都大学環境憲章」を踏まえて「京都大学環境計画」を2008年度に策定し、同計画に重要項目をさらに加えて「2009年度における環境行動計画の実績とその自己評価及び2010年度の環境行動計画」がまとめられて

いる。戦略的環境経営の全体像が一目瞭然となっており、体系的かつ包括的な施策であることが読み手に明瞭に伝わるよう工夫されている。

2009年度環境行動計画の実績と2010年度環境行動計画

京都大学では、2002年度に制定した「京都大学環境憲章」を踏まえ、2008年度に「京都大学環境計画」を策定しました。「京都大学環境計画」の5つの柱は、

- ① 様々な環境負荷に関する情報の継続的な把握・検証と環境マネジメントシステムの推進
- ② エネルギー使用量と温室効果ガス排出量の削減
- ③ 廃棄物の減量・再生による環境負荷の低減
- ④ 化学物質の安全・適正管理の推進
- ⑤ 全構成員に対する環境安全教育の推進

であり、⑥着実な水・大気環境管理と⑦環境配慮契約の推進の2つの項目を加え、合計7つの項目ごとに、「2009年度における環境行動計画の実績とその自己評価及び2010年度の環境行動計画」について以下にまとめました。

計画	様々な環境負荷に関する情報の継続的な把握・検証と環境マネジメントシステムの推進				
2009年度目標	2009年度実施計画	2009年度実績	掲載ページ	判定(注1)	評価(注2)
■環境マネジメントシステムの明確化を進める	■環境管理標準を制定し、省エネルギーの推進とCO ₂ 排出量及び廃棄物削減に関するシステムを明確にする	■特定の建物で省エネルギーの推進とCO ₂ 排出量削減活動を展開することにより、本学の状況にあった環境管理標準制定の準備を継続している	P26~29	○	■環境管理標準の制定には至っていないが、先行部局においてCO ₂ 削減の目標設定や削減計画を作成した
■効果的な環境負荷データの収集・検証体制を構築する	■即時性の必要なデータに関する効果的なデータ収集を行う	■データ収集・確認の頻度を見直し、半期ごとに集計できるようにした ■全学のデータを収集した	P19	○	■データ収集の方式内容を進歩させた
2010年度の目標・計画	目標：部局での環境マネジメントの推進 計画：■部局での環境管理体制を規定する環境管理標準を作成する ■CO ₂ 排出量について、他大学等との原単位比較を行う				

計画	エネルギー使用量と温室効果ガス排出量の削減				
2009年度目標	2009年度実施計画	2009年度実績	掲載ページ	判定	評価
■施設・設備改善などのハード対応と構成員への啓発活動などのソフト対応により、単位面積当たりエネルギー消費量・温室効果ガス排出量を前年比2%以上削減する	■環境賦課金制度による省エネ対策を行う ■建物の大規模改修等において省エネ対策を行う ■ESCO事業を積極的に導入する ■省エネに関するトップランナー設備機器等を導入する	■環境賦課金事業計画に基づき、環境賦課金事業を実施した ■建物大規模改修等において省エネ設備を導入し、その使用方法を使用者に理解してもらう機会をつくった ■ESCO事業を実施した (吉田キャンパス24棟で実施) ■建物耐震改修や環境賦課金事業において、トップランナー設備機器等の導入を推進した	P22~25 P28 P22~25 P22~25	○	・前年度に比べて建物単位床面積あたりのエネルギー消費量は1.7%減少した 温室効果ガス排出量は、電気事業者係数を使用した場合0.1%増加、デフォルト値を使用した場合1.5%減少した ■建物延べ床面積1m ² あたりCO ₂ 排出量<算出式> (CO ₂ 排出総量)÷(建物延べ床面積) (電気事業者係数を使用) 2008年 84.8kg-CO ₂ /m ² 2009年 84.9kg-CO ₂ /m ² (目標値83.1kg-CO ₂ /m ²) (デフォルト値を使用) 2008年 130.8kg-CO ₂ /m ² 2009年 128.9kg-CO ₂ /m ² (目標値128.2kg-CO ₂ /m ²) ■CO ₂ 総排出量 (電気事業者係数を使用) 2008年 88,676t-CO ₂ 2009年 89,549t-CO ₂ (デフォルト値を使用) 2008年 136,864t-CO ₂ 2009年 136,021t-CO ₂
2010年度の目標・計画	目標：施設・設備改善などのハード対応と構成員への啓発活動などのソフト対応により、単位面積当たりエネルギー消費量・温室効果ガス排出量を前年比2%以上削減する 計画：■2009年度計画を継続する ■省エネルギーの効果の見える化を推進するとともに、環境賦課金制度の検証を始める ■特定の建物で環境配慮啓発活動の推進と検証をするとともに、そこで得られた知見を全学の活動へフィードバックする				

環境取組一覧

サービス業/その他サービス業

株式会社セブン&アイ・ホールディングス

「セブン&アイHLDGS. CSR Report 2010」

ホールディング内の事業会社ごとに環境問題の取り組み課題が一覧表として示されており、グループ全体と個別事業会社の取り組み内容がたいへんわかりやすい。報告書構成も近年

増えているステークホルダー別ではなく、重点項目別に事業会社単位で記載されている点も、ホールディング会社の環境報告として評価できる。

環境負荷の低減

主要事業会社の主な取り組み一覧

	コンビニエンスストア事業	スーパーストア事業		百貨店事業	フードサービス事業	金融関連事業
	セブン-イレブン	イトーヨーカドー	ヨークベニマル	そごう・西武	セブン&アイ・フードシステムズ	セブン銀行
環境負荷の適切な把握	グループ共通のCO ₂ 排出量算定マニュアルの整備					
エネルギー効率の向上と再生可能エネルギーの導入	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ型設備・機器の導入 P.25 LED照明・太陽光発電パネルの導入 P.25 物流での環境負荷低減(車載端末設置、CNG車・ハイブリッド車の導入推進) P.27 	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ型設備の導入 P.25 LED照明・太陽光発電パネルの導入 P.25 物流センターの新設 P.29 エコドライブの推進 P.29 LED照明の導入 P.29 エコドライブの推進 P.29 	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ型設備の導入 P.25 物流センターの新設 P.29 エコドライブの推進 P.29 LED照明の導入 P.29 	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ型設備の導入 P.25 LED照明の導入 P.25 毎日ライトダウン実施(屋外広告看板点灯時間の短縮) 店舗の屋上・壁面の緑化・グリーンカーテンの推進 ISO14001に基づく環境負荷低減活動の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ型設備・機器の導入 P.25 物流拠点の見直しによる車両走行距離の削減 混雑納品による積載効率の向上 車載端末の管理による燃費の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ATMの省エネ設計の推進 ATMの省エネ設計の推進
廃棄物の削減と循環型社会の構築	<ul style="list-style-type: none"> 食品リサイクルの推進 P.27 レジ袋使用量の削減(お客様への声かけ、レジ袋の薄体化、サイズ見直し) 容器包装材の使用削減 設備什器の再利用 本造店舗の出店(一部地区) 	<ul style="list-style-type: none"> 食品リサイクルの推進 P.27 レジ袋使用量の削減(有料化・薄引きサービス、有料化) 食品容器包装の使用削減(ばら売り) 再生トレイの導入 P.29 再生トレイの導入 P.29 	<ul style="list-style-type: none"> 食品リサイクルの推進 P.27 レジ袋使用量の削減(有料化・薄引きサービス) 食品容器包装の使用削減(ばら売り) 再生トレイの導入 P.29 再生トレイの導入 P.29 	<ul style="list-style-type: none"> 食品リサイクルの推進 生ごみ処理機の店舗設置 コンポスト肥料で栽培した農産物の販売 簡易包装(スマートラッピング)の推進 レジ袋削減カードの設置 ハンガー納品によるダンボールの削減 結束サービス(有料)の実施によるマイボトル持参の促進 	<ul style="list-style-type: none"> 食品廃棄物の削減 食品リサイクルの推進(野菜くずやコーヒーカスの堆肥化・飼料化) 本部社員食堂でのマイボトル持参へのポイント付与 制服クリーニング水の循環利用 120回の洗濯にも耐えられる制服の製作・使用 	<ul style="list-style-type: none"> セカンドディスプレイの活用によるATMでの取扱いの促進 ご利用者様表示の必要・不要の確認表示 ATM部品のリサイクル
生物多様性への対応	<ul style="list-style-type: none"> 生物多様性に配慮した農法で栽培された米の販売 環境共生林保全プログラムの実施 P.16 					
環境に配慮した商品の提供	<ul style="list-style-type: none"> 地産地消商品の販売・販売 P.25 オリジナルエコバッグの販売 P.23 	<ul style="list-style-type: none"> 環境に配慮した農法で栽培された商品の販売 クールビズ・ウォームビズ対応商品の販売 	<ul style="list-style-type: none"> 環境に配慮した商品とライフスタイルの提案 クールビズ・ウォームビズ対応商品の販売 	<ul style="list-style-type: none"> 環境に配慮した商品とライフスタイルの提案 クールビズ・ウォームビズ対応商品の販売 	<ul style="list-style-type: none"> 建築資材や梱包材を活用した耐震工事の活用 	-
従業員への意識啓発	<ul style="list-style-type: none"> 加盟店との環境情報の共有 P.26 	<ul style="list-style-type: none"> 従業員向け小冊子の配布(電気事業者係数を使用)「リサイクル333キャンペーン」の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 本部から店舗向けに省エネ・省資源についての情報や店舗別のエネルギー使用量目標・実績を配信 会議を利用してエネルギー使用削減事例を共有 	<ul style="list-style-type: none"> eラーニングによる従業員向けの環境教育 P.30 お取引先社員への入店時環境教育の実施 環境リーフレットの配布 従業員教育用小冊子へのエコ活動チェックリストの掲載 	<ul style="list-style-type: none"> 会議・研修時に省エネルギー推進教育を実施 店舗での「省エネチェックリスト」の運用 	<ul style="list-style-type: none"> 従業員と家族が自然について学ぶ「ボノロンの森環境活動」 環境研修の実施 環境社会検定(eco検定)の推奨・取得支援
グループ全体での従業員への意識啓発キャンペーン、清掃活動などの実施 P.53						

●本レポート中に独立した項目で記載 ○本レポート本文中で普及 一取組み未実施

24 株式会社セブン&アイ・ホールディングス